

環境21世紀の会の事業

各種調査研究・政策の提言
行政への請願・各種申入れ
広報活動及び講演会の実施
共通する他団体との協調・
連携を事業とし環境との共
生を考え、活動しているボ
ランティア団体です。



環境と共生

平成16年9月25日発行 発行：環境21世紀の会 編集：事務局 有村親雄
住所 〒277-0042 柏市逆井4-9-5 TEL 04-7174-2135 FAX 04-7169-4016
ホームページhttp://homepage3.nifty.com/kankiyou21seiki/

環境21世紀の会会員集

ひっぱくする環境問題生活
者の側からどう捉えどう考
え、どう実行に移かが問わ
れています。
会員を募集しています。
申し込み等は左記事務局
までお問い合わせ下さい。

柏市は多量排出事業者のリサイクルは進んでいない

食品リサイクル法の20%削減は期限までに可能か

柏市民は、コンポスト容器、EM菌容器、機械式処理機（平成2年～15年度実績で10,456世帯）を使用して、生ごみを処理して来ましたが、1世帯350gとして、約8割の家庭で利用されていると仮定しますと、これによる減量効果は、約3トン/日弱になります。1年では1000トン強になります。

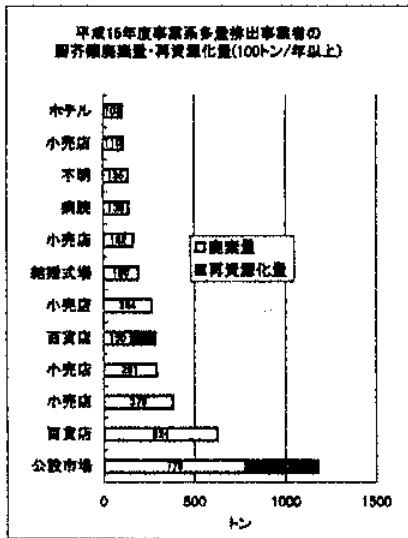
食品リサイクル法は平成13年5月に施行され、法施行後5年程度後に年間排出量100トン以上の事業者について、20%削減することが求められています。柏市では毎年事業系一般廃棄物多量排出事業者について減量計画書を提出させています。平成16年度については153事業者のうち、115事業者からの回答が得られています。平成15年度の事業系の生ごみ量は4,923トンです。その中で100トン以上排出している事業者は12事業者でその合計は、3,862トンになります。

柏市の公設市場では、1,178トンの生ごみを発生しており再資源化しているのは400トンです。又、柏高島屋モールは287トン発生していますが、半分近い137トンを再資源化しています。併せて537トンが再資源化されていますが、柏市民が各家庭で再資源化している量の半分です。その他の10の事業者は、再資源化が行われていませんし、16年度にも再資源化の計画は有りません。

8.5トン/日です。国の補助事業で援助もあり、事業費は約760万円。平成12年3月に竣工しました。

町全体1万世帯のうち、市街化区域は約7,000世帯数であり、この地域で生ごみを週2回収集しています。生分解性プラスチックを使用した「生ごみ専用収集袋（大ききで6～10円/枚）」氏名を書いて出します。生ごみと可燃ごみの収集日は同じですが、ステーションでは、左右別々に分けて出します。

平成13年以降、少しずつ住民から理解され、平成16年の現在では、市街化区域の7,000世帯のうち、92%の世帯の方が参加されています。収集される生ごみ量は、3トン/日です。柏市の可燃ごみの焼却量から、人口30,000人強の高根沢町の可燃ごみの量を推定すると、7,400トンとなり、約12%の生ごみが焼却されずに、再資源化されたこととなります。まさに住民の参画の賜物であり、土づくりセンターを通じて、消費者と生産者の共生、循環型社会へのステップとなっています。その他、町では、体験農園、リサイクル石鹸づくり、太陽光発電、風力発電、炭焼きと木酢液づくりなどを支援しています。



栃木県高根沢町 —町ぐるみの生ごみリサイクル—

農作物は学校給食及び町民の台所へ

去る8月30日に早稲田大学にて「生ごみリサイクル交流会2004」が開催されました。事例発表の1つとして、「土づくりセンターがまちづくりの要」という演題で高橋克法町長からの講演がありましたのでその内容を紹介します。

栃木県高根沢町は宇都宮市の東北20kmに位置にあり、町域のほぼ60%は水田で、関東平野を代表する穀倉地帯です。宇都宮テクノポリス圏域として、東北本線宝積寺駅を核に、町西側の台地は都市的・工業的な開発整備が進められています。人口は約3万人で、世帯数は1万です。生ごみを堆肥化する土づくりセンターの稼働が21世紀の循環型社会への大きな一歩となりました。学校給食にはその堆肥を利用し、安全で安心できる町内産のコシヒカリや野菜が取り入れられました。

家畜排泄物のリサイクルに関する法律や食品リサイクル法の制定によって、土づくりセンターができました。敷地面積9,800m²、建築面積2,846m²、高速堆肥化方式で滞留日数42日間です。処理能力は24t/日で、原料として牛糞尿17トン/日、生ごみ3トン/日、もみがら4トン/日が使用されています。堆肥の生産量は

バザー

日時 10月24日(日)10:00～14:00
場所 柏楽園ふるさと会館
バザー品受付 随時受け付けます。
又は、10月23日(土)13:00～16:00
柏楽園ふるさと会館で受け付けます。

主催 環境21世紀の会
〈連絡先〉工藤 TEL/FAX 7172-8753

家電リサイクル法の欠陥と大阪方式

—2001年4月に家電リサイクル法の施行 その後の状況を検証—

大阪府は2003年7月から、独自の家電リサイクルシステムの取組みを始めました。なぜ「大阪方式」を始めたのか、その背景には現行システムの問題点があります。

大阪方式は手作業で売り物になる鉄や非鉄金属などを細かく取り外します。さらに、手選別した後、機械で破碎し、もう一度手選別して非鉄金属を回収します。家電リサイクル法に基づ

	現行料金	大阪方式	差額
エアコン	3,675円	2,150円	1,525円
テレビ	2,835円	1,890円	945円
冷蔵庫(冷凍庫)	4,830円	3,150円	1,680円
洗濯機	2,520円	1,780円	740円

注：いずれも消費税込みの価格

くりサイクル工場より手選別の比率が高いのでリサイクル率も大手より高いそうです。

次頁に続く

しかも、3~4割も大平より安くできる特長があります。多くの消費者が、リサイクル料金が低いと感じています。大阪府では使用済み家電4品目の不法投棄の台数は全国最悪でした。大阪府は、学識経験者や消費者団体、市町村に参画してもらって2002年12月に検討会を設置。2003年5月に大阪方式の報告書を得ました。

大阪方式は、廃棄物処理法に依拠します。使用済み家電の実質的な流れは家電リサイクル法と同じですが、同法の小売店の引取り義務を免れるため、小売店は消費者から使用済み家電を「預かり」、消費者が主体となって収集運搬業者、リサイクル業者に委託すると解釈されます。

大阪方式は、2004年3月までに約2万台の家電製品がリサイクルされました。リサイクル価格が3~4割安いので、価格競争で押されがちな地域の小売店は競争力がつくメリットがあります。他の自治体からの問合せも多く、大阪方式の関心は高いようです。2006年には家電リサイクル法の見直しが予定されています。大阪方式を違法と取り締まるのではなく、盛り上げることも必要ではないかと思われれます。

千葉県例を紹介します

NPO法人（仕事悠悠：組田幸彦理事長）は、千葉県本埜村で主要メーカーより処理費を1,000~1,200円安く取組んでいます。家電をすべて手作業で分解しています。働くのは地元に住む知的障害者。ねじ回しやペンチなど20種類の工具を使い、1台15分程度で手際よく分解します。リサイクル率は、エアコン93%、テレビ99%、冷蔵庫75%、洗濯機90%で大型工場よりずっと高い状況です。それに対し、大工場では、まず手作業で大まかに解体されます。その後、破砕機を利用しているのでリサイクル率は、エアコン79%、テレビ79%、冷蔵庫61%、洗濯機57%と低いのです。NPO法人の事業は、障害者の雇用増大、コスト削減、リサイクル率の向上（14~33%）という成果を出しており、素晴らしいものです。



ぼくこれが得意なんだよね

なにわ”の漁師たちが 道頓堀川の浄化に乗り出した

手賀沼の浄化にも役立つのでは！

大阪湾は琵琶湖を水源とする淀川が流れ込み、多くの魚介類を育んできました。しかし、最近では埋立てや垂直護岸の登場により、藻場が消滅し魚たちは産卵の場を失い、海自身も浄化能力もなくしてヘドロをため続けてきました。

代々淀川の河口を漁場として生きてきた大阪市漁業共同組合の漁師さんたちは、昨年5月に岡山県日生漁協より「EM投入でカキ養殖イカダ下のヘドロが減少して、カキの収穫量が50%もアップしたこと」を教えられました。そこで、淀川のシジミの漁場や国土交通省が造成中の人口干潟予定地の一部分にEM資材を大量投入して、ヘドロを短期間で減少させることに成功しました。その結果、本年はシジミが大量に収穫できました。一方、大阪市内を流れる道頓堀川は、悪臭がひどい。漁師たちは「河口をいくらEMで浄化しても上流がヘドロのままではあかん」と、EM活性液などを土で練り上げたEMダンゴの投入を始めました。4月18日に、漁協の35人の漁師さんと市民ボランティア47人も船に乗り込んで、6万個のEMダンゴと11トンのEM活性液も道頓堀川に投入しました。

三重県英虞湾では、平成13年7月から真珠の養殖イカダが並ぶ志摩町で海底底質浄化の実証実験が続いています。その他、EMダンゴを使用して、熊本県豊後市では有明海での「のりの養殖」、福岡県柳川市でも掘割で川の浄化に成功しています。愛知県岡崎市矢作川、鎌倉市の谷戸池や茅ヶ崎市千の川、東京都足立区がけ川などに活用され、ヘドロが減った、悪臭が少なくなった、など著しい効果があらわれています。



道頓堀川戎橋下流に
<EMダンゴ>投げ込む



シジミのつぶが去年までと比べると大きく、数も多くなった

EMとはEffective Microorganismsの略で有用微生物群と訳されています。EMは沖縄の琉球大学農学部の比嘉照夫教授によって開発されました。EMに含まれている微生物の殆どは、酒や味噌、チーズなどの発酵食品に使用されているものと同じです。

今年、首都圏の夏は異常に暑かった。その一方で新潟や福井、中国地区では集中豪雨や台風による被害も甚大でした。世界で繰り返すこうした異常は地球温暖化の表れか、自然破壊に対する地球の悲鳴か怒りにも思えます。豊かさを求め経済を追求すれば自然破壊につながる。そこで先進諸国はその調整に入っていますが、まは免れません。経済界を束ねる経日本が堅持して原則を見直そう。戦略兵器な日米同盟の面かだと言います。ヘドロの中にEMダンゴを入れますと、ヘドロの悪玉菌の活動が鈍り、EMの善玉菌が増えてヘドロを浄化していくもの化の際にも「EMぼかし」として使用されています。

つわたし
の
や
き
の

この「環境と共生」紙は、避けて通れない経済とどう調和を図り、環境と共生して行くか。地球規模のテーマであり、私たちの今日の生活のテーマでもあると思います。

(T. M)

（この項をまとめるに当り、日経エコロジー7月号その他インターネットでの資料を参考にした）

編集後記

- ・柏市の一般廃棄物多量事業者の厨芥排出量をまとめました。食品リサイクル法では、100トン/年以上の排出事業者は20%の再資源化が求められています。
- ・栃木県高根沢町の生ゴミの堆肥化、農業者の利用、学校給食での米や野菜利用で資源循環型の町ができています。高根沢町長の意気込みを感じ取って下さい。
- ・干潟や河川のヘドロを浄化するための、EMだんごについて紹介しました。手賀沼の浄化も期待できそうです。

(T. K)